

【最新版】2023年（令和5年10月末時点）の届出状況 外国人雇用雇用状況まとめ



ツナグ働き方研究所

この資料は、2024年1月26日に厚生労働省から発表された「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和5年10月末現在）をもとに作成しています。厚労省は毎年1月にその前年10月末の数字をもとに「外国人雇用状況」を発表しています。

労働市場の動向
-外国人雇用状況-

概況	P.2
訪日外国人推移	P.3
労働者数と雇用する事業者数推移	P.4
国籍別労働者数推移	P.5
在留資格別労働者数推移	P.6
産業別労働者数推移	P.7
産業別外国人労働者比率・依存度	P.8
国籍別・産業別労働者数	P.9
都道府県別労働者数	P.10

Appendix

在留資格新制度「育成就労制度」の狙い	P.15
「技能実習制度」と「育成就労制度」の相違点	P.16
特定技能在留外国人数推移	P.17



訪日外国人

2023年に訪日した外国人の数は約2,506万人。国別で一番は韓国で696万人、次いで台湾の420万人。

2,506万人



外国人事業所数

外国人労働者を雇用する事業所数は318,775か所で、前年差+19,985カ所(+6.7%)と、過去最高を更新。

31.8万か所



外国人労働者数

外国人労働者数は2,048,675人で過去最高を更新。前年差+225,950人(+12.4%)と大幅な増加。

204.9万人



国籍別労働者数 No.1

ベトナムが最も多く、51.8万人。外国人労働者のうち25.3%を占める。次いで中国（香港等を含む）は、39.8万人。

ベトナム:51.8万人



都道府県別労働者数 No.1

最も多く外国人が働いているのは東京都の約54.3万人。そのうち約11万人・20.3%が宿泊業、飲食サービス業の事業所に雇用されている。

東京:54.3万人



産業別労働者数 No.1

製造業が最も多く、約55.2万人。前年約48.5万人から+13.9%の伸び。前年からの伸び率が一番高いのは建設業の約14.5万人で、前年比24.1%の伸び。

製造業:55.2万人



産業別外国人比率 No.1

就業者数に対し、外国人労働者の比率を試算。全体では、比率3.0%・32.9人に1人が外国人。産業別で最も比率が高いのは、サービス業（他に分類されないもの）で、比率7.0%で就業者14.3人に1人が外国人。

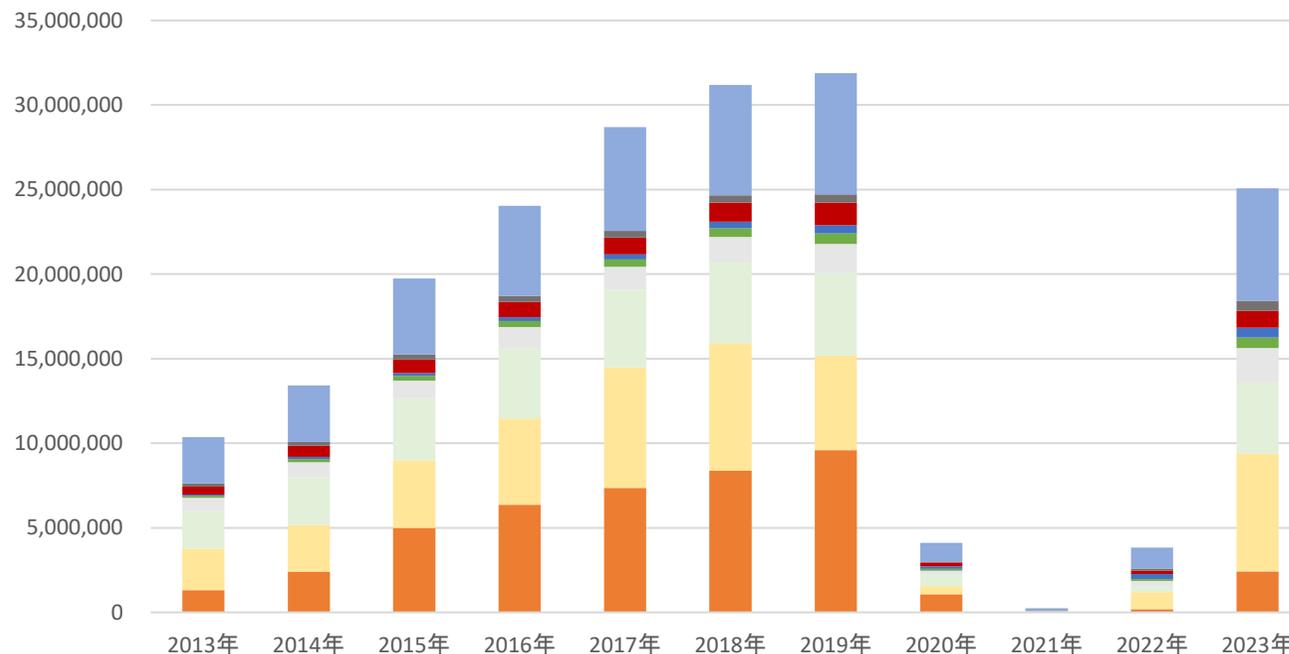
サービス業:7.0% (14.3人)
(他に分類されないもの)

※矢印は対前年比

※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和4年10月末現在）を加工/在留資格「外交」「公用」は除く

【参考】訪日外国人推移／2023年

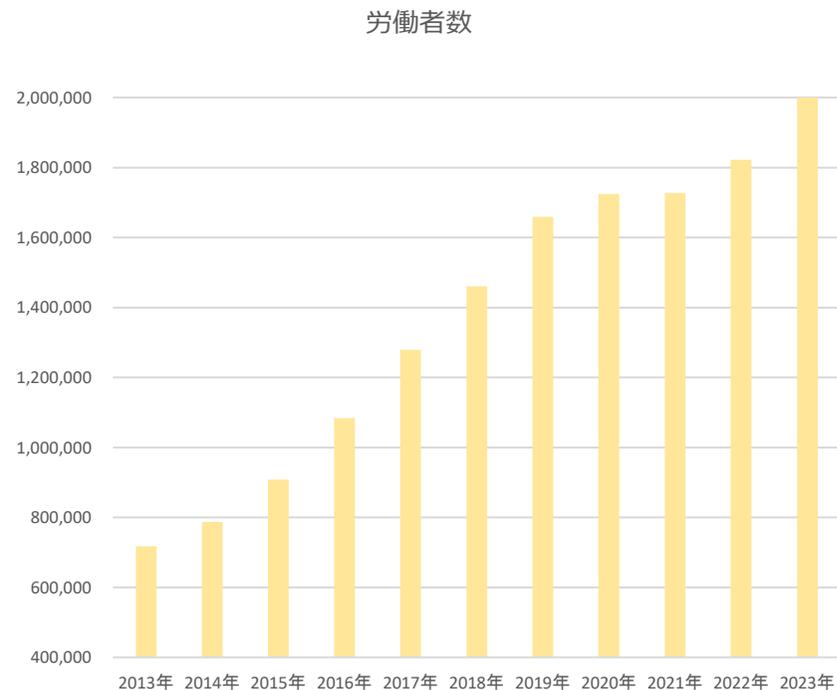
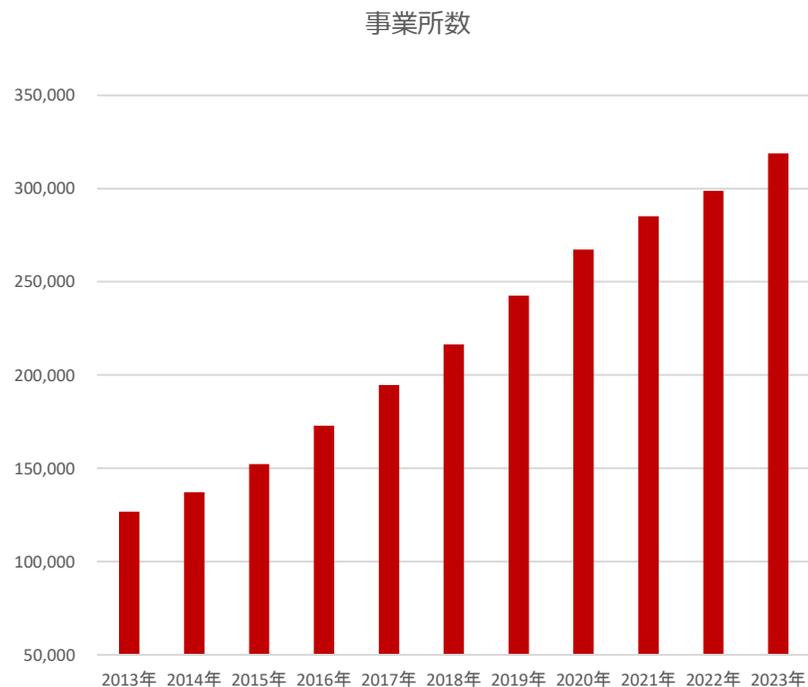
- 2023年の訪日外国人客数2,506万人。
- コロナ禍で21年に24万人まで減少し、22年は383万人と回復に転じたが、23年は前年から2,000万人以上（+554.1%）の伸びを見せた。
- 2023年4月に水際対策が終了したこともあり、コロナ前に過去最高人数を記録した2019年の約8割近くの水準まで回復。



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	単位：千人・%
総数	10,364	13,413	19,737	24,040	28,691	31,192	31,882	4,116	246	3,832	25,066	
前年比	24.0%	29.4%	47.1%	21.8%	19.3%	8.7%	2.2%	-87.1%	-94.0%	1458.6%	554.1%	
中国	1,314	2,409	4,994	6,374	7,356	8,380	9,594	1,069	42	189	2,425	
韓国	2,456	2,755	4,002	5,090	7,140	7,539	5,585	488	19	1,013	6,959	
台湾	2,211	2,830	3,677	4,168	4,564	4,757	4,891	695	5	331	4,202	
米国	799	892	1,033	1,243	1,375	1,526	1,724	219	20	324	2,046	
フィリピン	108	184	268	348	424	504	613	109	6	127	622	
ベトナム	84	124	185	234	309	389	495	153	27	284	574	
タイ	454	658	797	902	987	1,132	1,319	220	3	198	996	
シンガポール	189	228	309	362	404	437	492	55	1	132	591	
その他	2,747	3,334	4,472	5,321	6,131	6,527	7,169	1,108	124	1,235	6,651	

外国人雇用状況① 労働者数と雇用する事業者数推移／2023年10月末時点

- 2023年10月末時点の外国人労働者数は204.9万人と、2007年（平成19年）に届出を義務化して以来過去最高。
- 労働者の増加数も前年差+225,950人と過去最高を記録し、とうとう200万人の大台を突破。
- 外国人を雇用している事業所も、届出を義務化して以来過去最高となった（前年比+1.9万か所・6.7%）。



単位：所・人・%

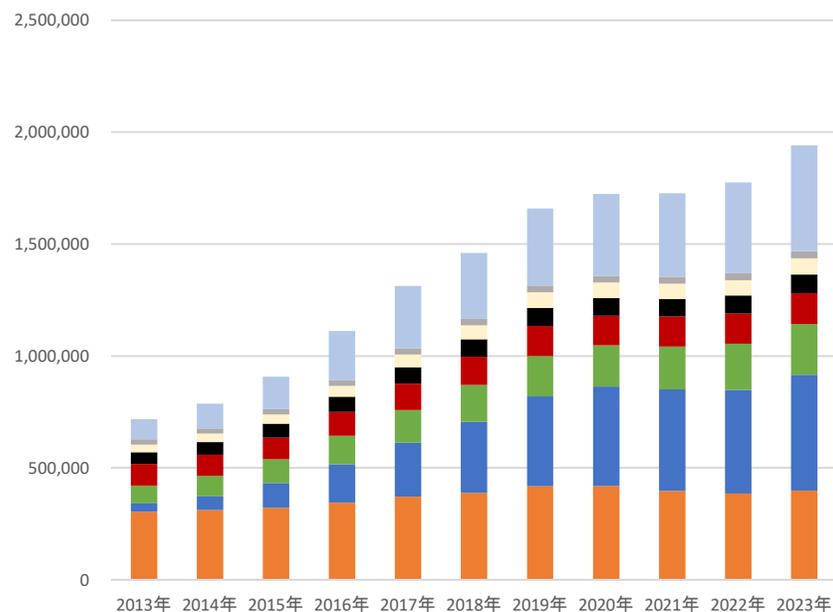
	事業者数	外国人労働者数
2023年	318,775	2,048,675
前年伸び率	6.7%	12.4%
前年伸び	19,985	225,950
2022年	298,790	1,822,725

※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和5年10月末現在）を加工/在留資格「外交」「公用」は除く

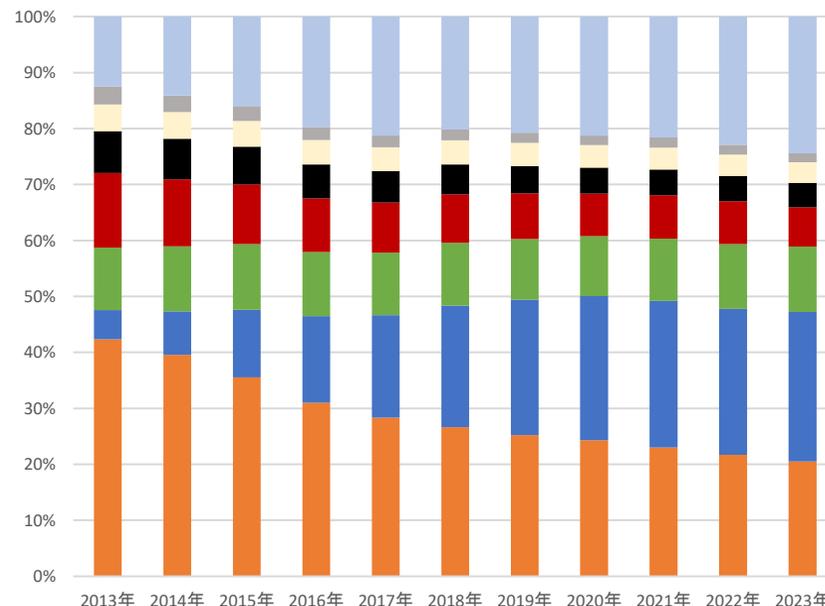
外国人雇用状況② 国籍別労働者数推移／2023年10月末時点

- 国籍別では、ベトナムが最も多く51.8万人（外国人労働者全体の25.3%）。次いで中国（香港等含む）は39.8万人（同19.4%）。
- ベトナムは、20年に中国を逆転して以来、トップを堅持。23年も5.6万人増（前年比+12.1%）。
- 中国は、20年の41.9万人をピークに減少傾向が続いたが、23年には1.2万増（前年比+3.1%）と反転基調となった。

実数



比率



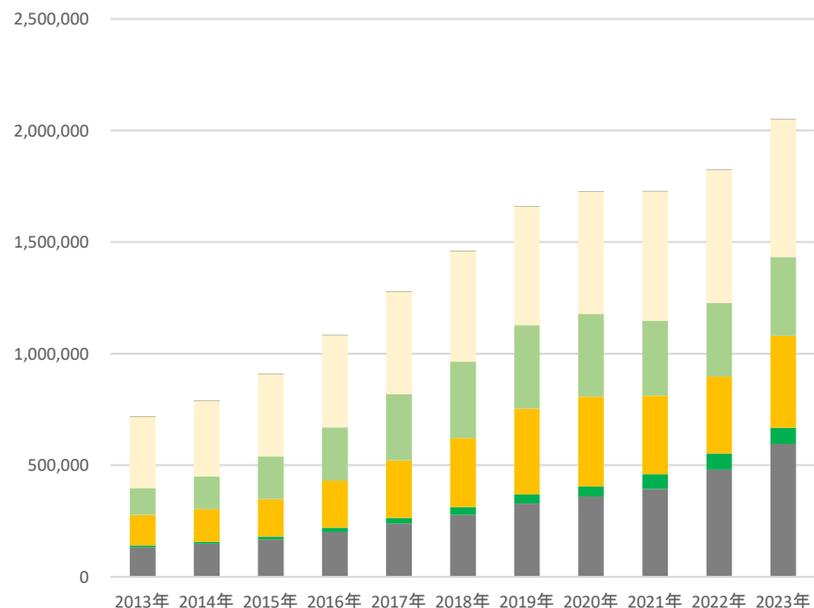
単位：人・%

	総数	中国 (香港等含む)	ベトナム	フィリピン	ブラジル	G7/8+ オーストラリア	韓国	ペルー	その他
2023年	2,048,675	397,918	518,364	226,846	137,132	83,882	71,454	31,584	473,764
比率	100.0%	19.4%	25.3%	11.1%	6.7%	4.1%	3.5%	1.5%	23.1%
前年伸び率	12.4%	3.1%	12.1%	10.1%	1.5%	3.3%	6.1%	1.0%	16.7%
2022年	1,822,725	385,848	462,384	206,050	135,167	81,175	67,335	31,263	406,005

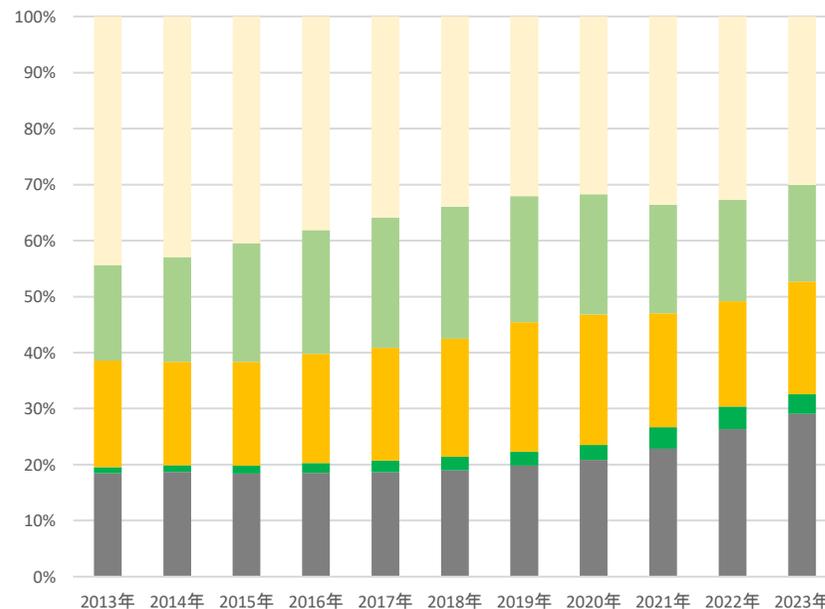
外国人雇用状況③ 在留資格別労働者数推移／2023年10月末時点

- コロナ禍においても減少しなかった「専門的・技術的分野の在留資格」が、11.6万人増（前年比+24.2%）と最も伸びが大きい。
 - 法改正により廃止が決まった「技能実習」は、20年に40万人の大台に乗ったがコロナ禍で減少。23年にやっと回復に転じ過去最高の41.2万人。
 - 技能実習とともに、日本の労働力不足を補ってくれていた「留学生」は19年をピークに減少。23年は2.2万人増加し27.4万人まで回復。
- ※2023年11月24日、政府の有識者会議が「技能実習制度」を新しい制度「育成就労制度」にするための最終報告書をまとめた。

実数



比率



単位：人・%

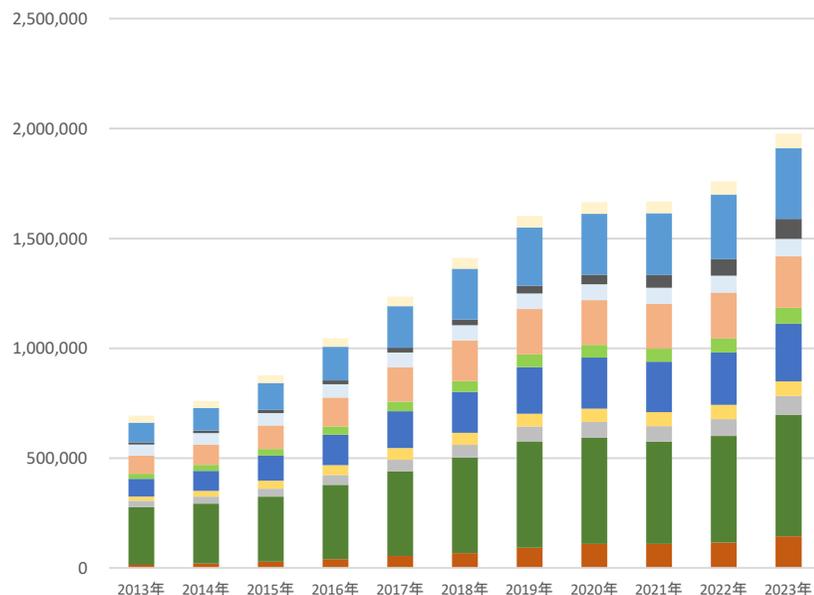
	総数	①専門的・技術的分野 の在留資格		②特定活動	③技能実習	④留学生含む資格外活動		⑤自分に基 づく在留資格	⑥不明
		計	うち技術・人文知 識・国際業務			計	うち留学		
2023年	2,048,675	595,904	366,168	71,676	412,501	352,581	273,777	615,934	79
比率	100.0%	29.1%	17.9%	3.5%	20.1%	17.2%	13.4%	30.1%	0.0%
前年伸び率	12.4%	24.2%	14.8%	-2.3%	20.2%	6.5%	5.9%	3.5%	88.1%
2022年	1,822,725	479,949	318,850	73,363	343,254	330,910	258,636	595,207	42

※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和5年10月末現在）を加工
 ※「③技能実習」の資格が2011年にでき、届出方が変更となった（それ以前は「②特定活動」に内包）
 © 2024 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

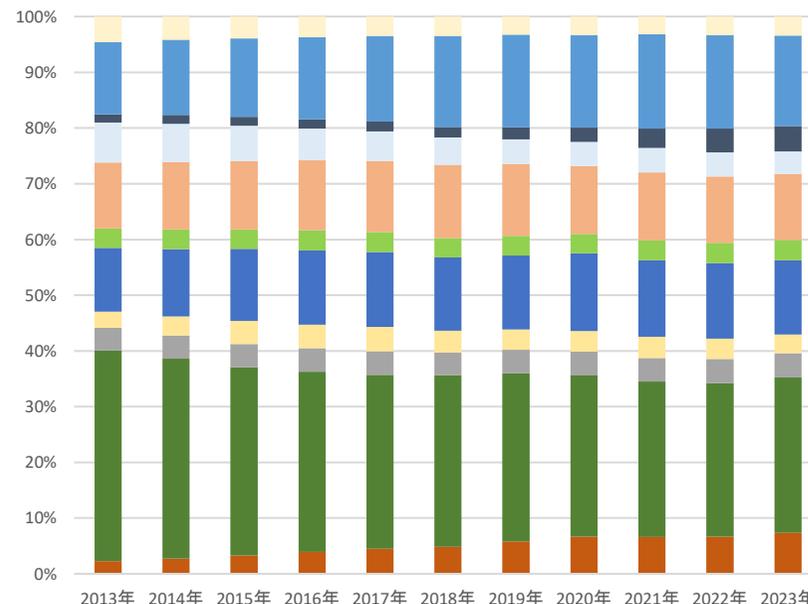
外国人雇用状況④ 産業別労働者数推移／2023年10月末時点

- 製造業が最も多く55.2万人（外国人労働者全体の27.0%）。コロナ禍もあり22年は前年比+4.2%と微増だったが、23年は+13.9%の伸び。
- 最も伸び率が高いのは建設業で+24.1%（2.8万人増）となった。（14.5万人/外国人労働者全体の7.1%）。
- インバウンド復活で人手不足感が激しい宿泊業・飲食サービス業は2.5万人増（+11.9%）、卸売業・小売業は2.6万人増（+10.8%）。

実数



比率



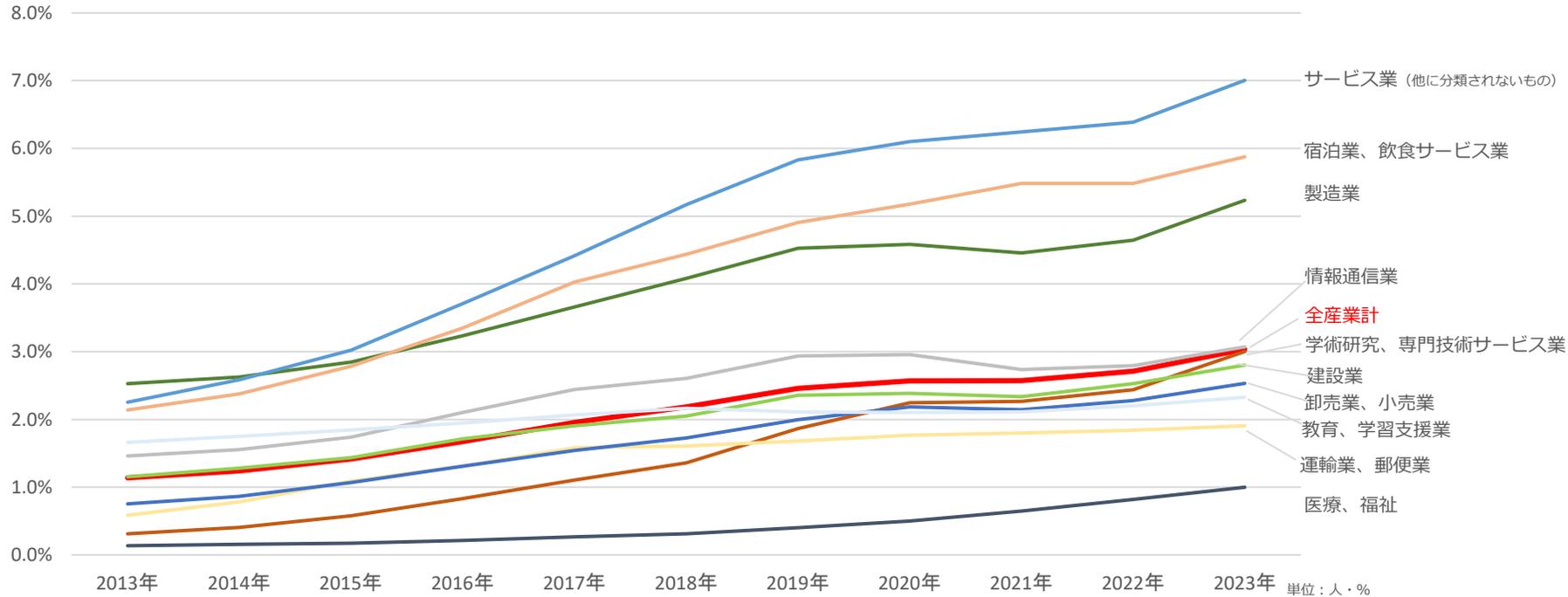
単位：人・%

	全産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他
2023年	2,048,675	144,981	552,399	85,401	66,581	263,555	71,700	233,911	320,755	66,820	320,755	66,820
比率	100.0%	7.1%	27.0%	4.2%	3.2%	12.9%	3.5%	11.4%	15.7%	3.3%	15.7%	3.3%
前年伸び率	12.4%	24.1%	13.9%	12.4%	3.0%	10.8%	11.6%	11.9%	8.5%	15.4%	8.5%	15.4%
2022年	1,822,725	116,789	485,128	75,954	64,617	237,928	64,261	208,981	295,700	57,913	295,700	57,913

※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和5年10月末現在）を加工
 ※産業分類は 2013年10月改訂の日本標準産業分類に対応しているが、それ以前の数値は近いもので集計
 © 2024 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

参考) 外国人雇用状況⑤ 産業別外国人労働者比率・依存度/2023年10月末時点

- 日本の全就業者数に占める外国人労働者への比率は、全体では届出を義務化した2007年の0.9%から3.0%にまで上昇。
- 産業別ではビルメンテナンス、廃棄物処理などを含む「サービス業（他に分類されないもの）」が、就業者14.3人に1人が外国人。
- 労働者数が最多の「製造業」では全就業者のうちの比率は5.2%で就業者19.1人に1人が外国人となっている。

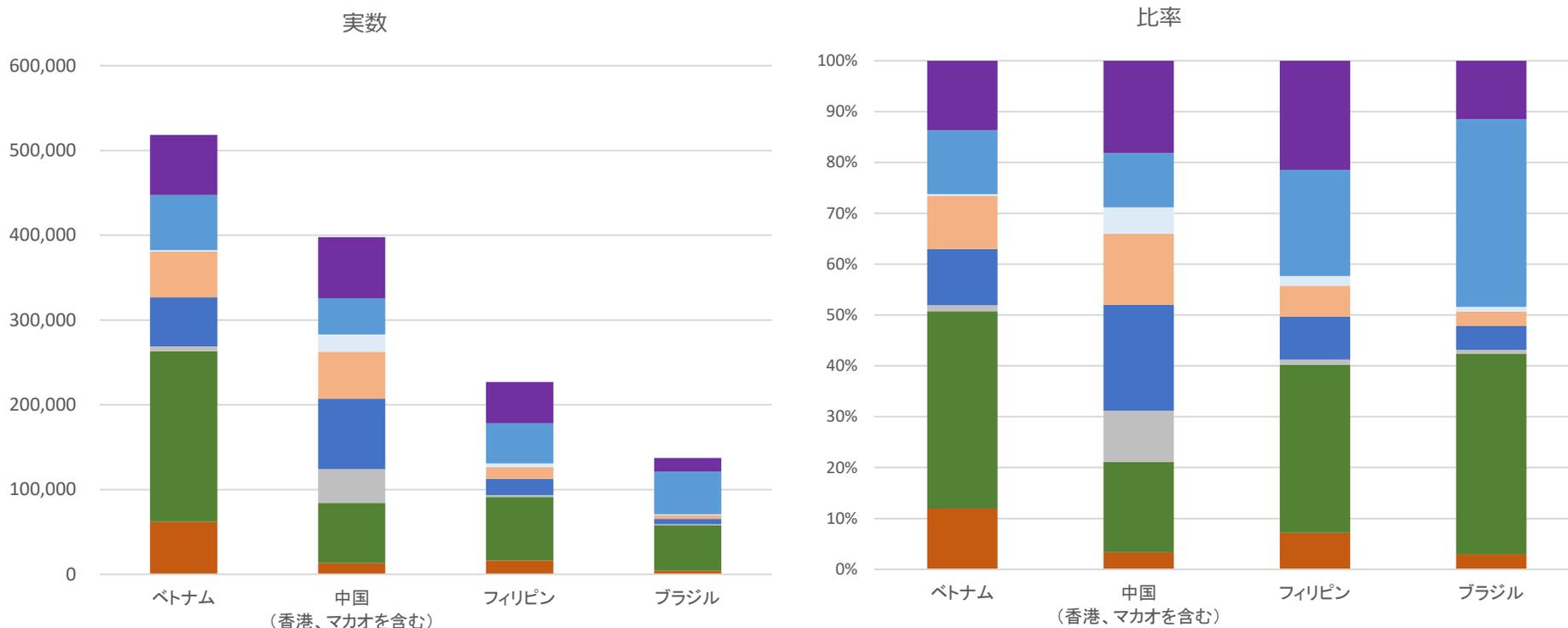


	■全産業計	■建設業	■製造業	■情報通信業	■運輸業、郵便業	■卸売業、小売業	■学術研究、専門・技術サービス業	■宿泊業、飲食サービス業	■教育、学習支援業	■医療、福祉	■サービス業 (他に分類されないもの)
就業者数	67,470,000	4,830,000	10,550,000	2,780,000	3,490,000	10,410,000	2,560,000	3,980,000	3,440,000	9,100,000	4,580,000
外国人労働者数	2,048,675	144,981	552,399	85,401	66,581	263,555	71,700	233,911	80,033	90,839	320,755
比率	3.0%	3.0%	5.2%	3.1%	1.9%	2.5%	2.8%	5.9%	2.3%	1.0%	7.0%
依存度	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
	32.9人	33.3人	19.1人	32.6人	52.4人	39.5人	35.7人	17.0人	43.0人	100.2人	14.3人

※※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ(令和5年10月末現在)・総務省「労働力調査」令和5年年平均(速報)を加工
 ※産業分類は 2013年10月改訂の日本標準産業分類に対応しているが、それ以前の数値は近いもので集計

外国人雇用状況⑥ 国籍別・産業別労働者数／2023年10月末時点

- 労働者数が多い国を抜粋し産業別に見ると、1位のベトナムにおいては製造業の労働者が最も多く20.1万人で、労働者全体の38.8%を占める。
- 一方で、2位の中国においては様相が変わり、卸売業・小売業が最も多く8.3万人で、中国人労働者のうち約20.8%を占める。



単位：人・%

	全産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	サービス業 (他に分類されないもの)	その他
ベトナム	518,364	62,026	201,128	5,977	57,492	53,998	1,849	65,051	70,843
中国 (香港、マカオを含む)	397,918	13,204	70,919	39,918	82,909	55,814	20,393	42,671	72,090
フィリピン	226,846	16,215	75,087	2,287	19,179	13,680	4,373	47,408	48,617
ブラジル	137,132	4,047	54,103	1,003	6,431	3,971	1,232	50,594	15,751

※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和5年10月末現在）を加工
 ※その他は、全産業計から表示している産業の労働者数を引いて独自に算出
 © 2024 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

外国人雇用状況⑦ 都道府県別労働者数／2023年10月末時点

- 2023年10月末時点で外国人労働者が多いのは、東京都が54.3万人（前年差+4.3万人）と圧倒的で、外国人労働者の26.5%を占めている。
- 東京都に次ぐのは、愛知県（21.0万人/外国人労働者全体の10.3%）、大阪府（14.6万人/外国人労働者全体の7.1%）。
- 増加数が最も多いのは大阪府で、前年差+2.2万人/前年伸び率17.5%。25年開催予定の大阪・関西万博にむけて労働需要が影響している模様。

都道府県別労働者数 2023年と2022年比較

	2023年10月		2022年10月		2022年から 2023年の増数
	実数	比率	実数	比率	
全国	2,048,675	100.0%	1,822,725	100.0%	225,950
1 東京	542,992	26.5%	500,089	28.1%	42,903
2 愛知	210,159	10.3%	188,691	10.3%	21,468
3 大阪	146,384	7.1%	124,570	6.5%	21,814
4 神奈川	119,466	5.8%	105,973	5.8%	13,493
5 埼玉	103,515	5.1%	92,936	5.0%	10,579
6 千葉	78,854	3.8%	69,106	3.9%	9,748
7 静岡	74,859	3.7%	67,841	3.9%	7,018
8 福岡	64,990	3.2%	57,393	3.1%	7,597
9 兵庫	57,375	2.8%	51,092	2.7%	6,283
10 茨城	54,875	2.7%	48,392	2.6%	6,483

北海道
35,439

青森
5,584

秋田 3,161
岩手 7,082

山形 5,743
宮城 16,586

石川 13,068
富山 13,427
新潟 12,462
福島 11,987

群馬 50,324
栃木 32,728
茨城 54,875

岐阜 40,028
長野 24,893
山梨 11,227
埼玉 103,515
東京 542,992
千葉 78,854

三重 33,753
愛知 210,159
静岡 74,859
神奈川 119,466

奈良 8,447
大阪 146,384
和歌山 4,682

佐賀 7,350
福岡 64,990

長崎 8,663
熊本 18,226
大分 9,982
宮崎 7,021
鹿児島 12,015

山口 10,931
島根 4,978
鳥取 3,526
兵庫 57,375
京都 28,506
福井 11,101
滋賀 24,791

広島 44,093
岡山 24,052

愛媛 12,476
香川 12,302

高知 4,510
徳島 5,656

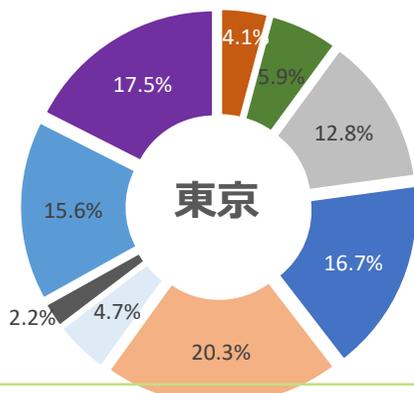
沖縄 14,406

単位：人

- 10万以上
- 5万～10万未満
- 3万～5万未満
- 1万～3万未満
- 1万未満

【参考】都道府県別・産業別外国人労働者比率 ※一部抜粋／2023年10月末時点

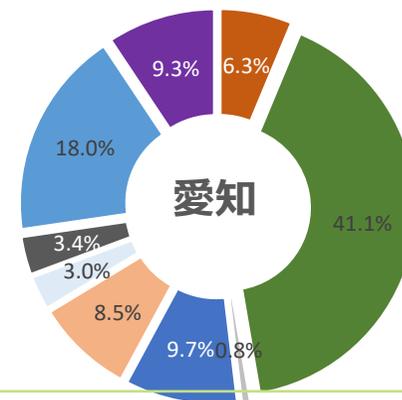
サービス業型



外国人労働者数が国内最多で、そのうち5割が宿泊・飲食や卸・小売業、サービス業（他に分類されないもの）といったサービス業で働いている。
製造業の都内比率は5.9%と低いが、労働者数は全国4位。

▷他にサービス業比率が高い県
・福岡、沖縄

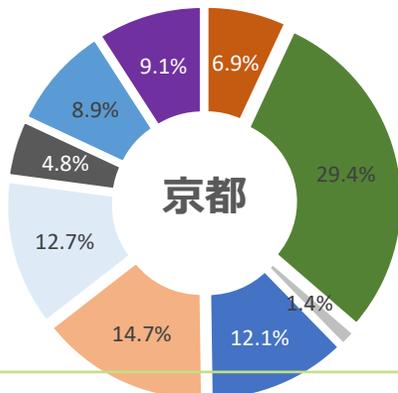
製造業型



製造業の比率が高く、41.1%。
言わずと知れた大手自動車メーカーを始め製造業多数。

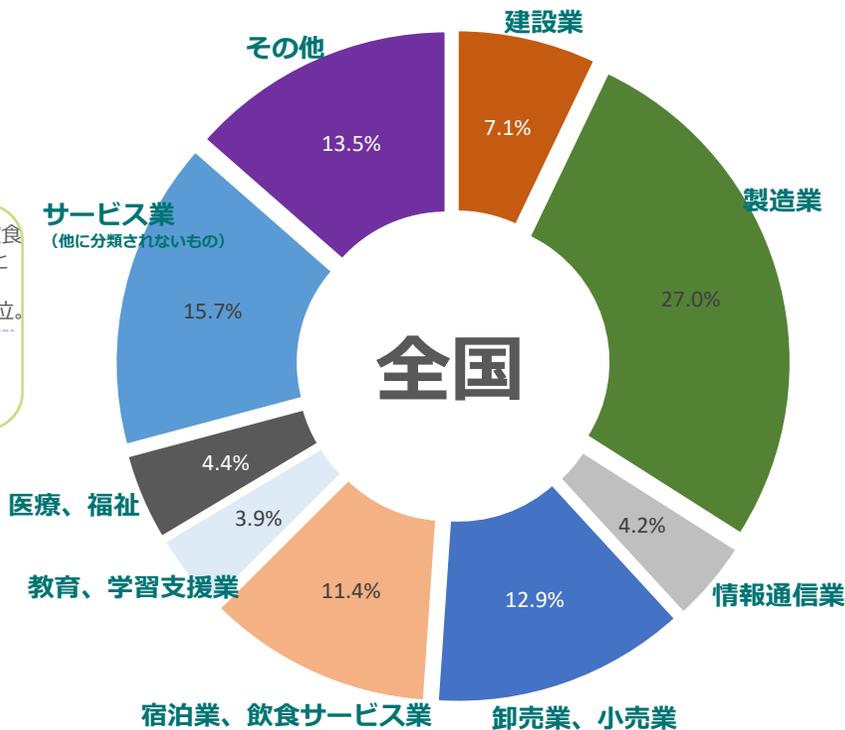
▷他に製造業比率が高い県
・愛媛、山形

教育型



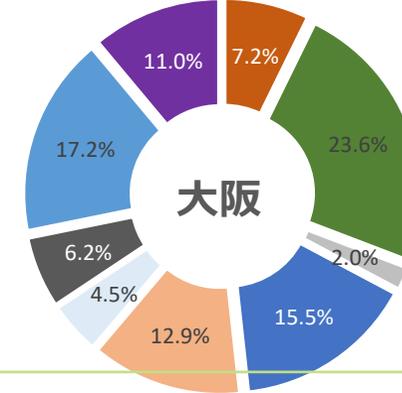
教育関連の比率が高く、12.7%。
比率が10%以上は京都のみ。

▷他に教育比率が高い県
・秋田



※厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和5年10月末時点）をもとに加工

全国平均型



製造業23.6%、次いでサービス業12.9%、卸売、小売業15.5%。全国平均と同じ傾向。

▷他に似た傾向の県
・神奈川

【参考】都道府県別・産業別外国人労働者数 ※詳細／2023年10月末時点

単位：人

	北海道・東北							北陸				北関東					南関東				東海			
	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	富山	石川	福井	茨城	栃木	群馬	山梨	長野	埼玉	千葉	東京	神奈川	岐阜	静岡	愛知	三重
全産業計	35,439	5,584	7,082	16,586	3,161	5,743	11,987	12,462	13,427	13,068	11,101	54,875	32,728	50,324	11,227	24,893	103,515	78,854	542,992	119,466	40,028	74,859	210,159	33,753
建設業	3,790	395	528	1,327	205	545	1,155	1,208	1,390	845	927	2,934	1,788	1,889	846	1,216	13,031	9,100	22,423	13,898	2,727	4,241	13,140	2,194
製造業	9,643	2,085	3,751	5,170	1,262	2,940	4,531	5,086	6,071	5,811	4,353	20,548	13,431	18,804	4,120	11,503	34,168	18,941	32,048	28,812	19,990	29,376	86,276	15,139
情報通信業	454	11	21	151	5	10	55	58	42	42	25	393	65	138	24	133	1,135	681	69,514	4,326	64	320	1,733	43
卸売業、小売業	2,761	515	536	2,511	363	309	1,808	1,603	1,511	1,206	1,182	4,117	2,070	3,131	1,056	1,545	12,373	11,912	90,937	17,318	2,964	5,917	20,427	2,559
宿泊業、飲食サービス業	2,954	572	283	1,605	211	298	877	723	678	1,030	728	1,709	1,749	2,343	963	1,705	6,935	5,944	110,394	14,856	1,766	4,874	17,776	1,814
教育、学習支援業	2,014	167	417	1,043	301	304	309	672	170	916	142	2,678	759	543	357	582	2,188	1,564	25,687	3,275	497	1,526	6,314	408
医療、福祉	2,417	529	299	714	303	318	527	693	680	641	547	2,017	1,131	1,862	614	1,051	5,166	5,525	12,172	6,908	1,972	2,149	7,087	1,657
サービス業（他）	1,849	130	392	1,968	194	515	1,505	1,725	2,181	1,570	2,388	6,163	7,483	16,168	2,519	3,677	17,744	11,481	84,726	15,327	6,498	20,873	37,805	6,901

	近畿						中国					四国				九州・沖縄							
	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
全産業計	24,791	28,506	146,384	57,375	8,447	4,682	3,526	4,978	24,052	44,093	10,931	5,656	12,302	12,476	4,510	64,990	7,350	8,663	18,226	9,982	7,021	12,015	14,406
建設業	854	1,973	10,594	4,310	730	269	276	465	2,092	3,708	1,456	507	1,262	1,064	394	5,657	652	643	1,667	1,087	760	1,195	1,624
製造業	11,453	8,395	34,532	19,493	3,311	1,803	1,706	1,705	10,133	19,549	3,614	1,960	5,591	7,060	863	13,885	3,595	2,510	5,398	3,013	2,908	4,870	1,193
情報通信業	44	387	2,894	632	22	17	22	17	86	229	24	5	13	47	8	945	14	31	66	37	32	19	367
卸売業、小売業	1,373	3,435	22,647	7,639	1,090	587	318	442	3,544	5,453	2,291	633	1,557	1,157	796	11,718	511	1,301	1,986	799	629	1,066	1,952
宿泊業、飲食サービス業	815	4,183	18,853	5,615	513	370	263	328	1,463	2,165	722	310	481	385	214	6,992	451	668	910	1,465	355	575	3,028
教育、学習支援業	337	3,612	6,555	2,428	287	83	155	180	1,360	2,202	372	262	185	221	236	5,225	172	459	461	787	202	225	1,194
医療、福祉	785	1,381	9,017	3,650	1,225	620	193	308	1,363	1,926	746	706	914	1,304	408	3,526	772	754	1,122	681	463	987	1,009
サービス業（他）	7,385	2,549	25,134	8,441	653	476	139	1,167	2,091	3,993	990	263	661	256	89	9,797	373	370	1,306	548	113	547	1,632

10万以上 5万～10万未満 3万～5万未満 1万～3万未満

※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和5年10月末現在）を加工

【参考】都道府県別・産業別外国人労働者比率 ※詳細／2023年10月末時点

単位：%

	北海道・東北							北陸				北関東					南関東				東海					
	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	富山	石川	福井	茨城	栃木	群馬	山梨	長野	埼玉	千葉	東京	神奈川	岐阜	静岡	愛知	三重		
全産業計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
建設業	10.7%	7.1%	7.5%	8.0%	6.5%	9.5%	9.6%	9.7%	10.4%	6.5%	8.4%	5.3%	5.5%	3.8%	7.5%	4.9%	12.6%	11.5%	4.1%	11.6%	6.8%	5.7%	6.3%	6.5%		
製造業	27.2%	37.3%	53.0%	31.2%	39.9%	51.2%	37.8%	40.8%	45.2%	44.5%	39.2%	37.4%	41.0%	37.4%	36.7%	46.2%	33.0%	24.0%	5.9%	24.1%	49.9%	39.2%	41.1%	44.9%		
情報通信業	1.3%	0.2%	0.3%	0.9%	0.2%	0.2%	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%	0.7%	0.2%	0.3%	0.2%	0.5%	1.1%	0.9%	12.8%	3.6%	0.2%	0.4%	0.8%	0.1%		
卸売業、小売業	7.8%	9.2%	7.6%	15.1%	11.5%	5.4%	15.1%	12.9%	11.3%	9.2%	10.6%	7.5%	6.3%	6.2%	9.4%	6.2%	12.0%	15.1%	16.7%	14.5%	7.4%	7.9%	9.7%	7.6%		
宿泊業、飲食サービス業	8.3%	10.2%	4.0%	9.7%	6.7%	5.2%	7.3%	5.8%	5.0%	7.9%	6.6%	3.1%	5.3%	4.7%	8.6%	6.8%	6.7%	7.5%	20.3%	12.4%	4.4%	6.5%	8.5%	5.4%		
教育、学習支援業	5.7%	3.0%	5.9%	6.3%	9.5%	5.3%	2.6%	5.4%	1.3%	7.0%	1.3%	4.9%	2.3%	1.1%	3.2%	2.3%	2.1%	2.0%	4.7%	2.7%	1.2%	2.0%	3.0%	1.2%		
医療、福祉	6.8%	9.5%	4.2%	4.3%	9.6%	5.5%	4.4%	5.6%	5.1%	4.9%	4.9%	3.7%	3.5%	3.7%	5.5%	4.2%	5.0%	7.0%	2.2%	5.8%	4.9%	2.9%	3.4%	4.9%		
サービス業（他）	5.2%	2.3%	5.5%	11.9%	6.1%	9.0%	12.6%	13.8%	16.2%	12.0%	21.5%	11.2%	22.9%	32.1%	22.4%	14.8%	17.1%	14.6%	15.6%	12.8%	16.2%	27.9%	18.0%	20.4%		

	近畿						中国					四国				九州・沖縄							
	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
全産業計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
建設業	3.4%	6.9%	7.2%	7.5%	8.6%	5.7%	7.8%	9.3%	8.7%	8.4%	13.3%	9.0%	10.3%	8.5%	8.7%	8.7%	8.9%	7.4%	9.1%	10.9%	10.8%	9.9%	11.3%
製造業	46.2%	29.4%	23.6%	34.0%	39.2%	38.5%	48.4%	34.3%	42.1%	44.3%	33.1%	34.7%	45.4%	56.6%	19.1%	21.4%	48.9%	29.0%	29.6%	30.2%	41.4%	40.5%	8.3%
情報通信業	0.2%	1.4%	2.0%	1.1%	0.3%	0.4%	0.6%	0.3%	0.4%	0.5%	0.2%	0.1%	0.1%	0.4%	0.2%	1.5%	0.2%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.2%	2.5%
卸売業、小売業	5.5%	12.1%	15.5%	13.3%	12.9%	12.5%	9.0%	8.9%	14.7%	12.4%	21.0%	11.2%	12.7%	9.3%	17.6%	18.0%	7.0%	15.0%	10.9%	8.0%	9.0%	8.9%	13.5%
宿泊業、飲食サービス業	3.3%	14.7%	12.9%	9.8%	6.1%	7.9%	7.5%	6.6%	6.1%	4.9%	6.6%	5.5%	3.9%	3.1%	4.7%	10.8%	6.1%	7.7%	5.0%	14.7%	5.1%	4.8%	21.0%
教育、学習支援業	1.4%	12.7%	4.5%	4.2%	3.4%	1.8%	4.4%	3.6%	5.7%	5.0%	3.4%	4.6%	1.5%	1.8%	5.2%	8.0%	2.3%	5.3%	2.5%	7.9%	2.9%	1.9%	8.3%
医療、福祉	3.2%	4.8%	6.2%	6.4%	14.5%	13.2%	5.5%	6.2%	5.7%	4.4%	6.8%	12.5%	7.4%	10.5%	9.0%	5.4%	10.5%	8.7%	6.2%	6.8%	6.6%	8.2%	7.0%
サービス業（他）	29.8%	8.9%	17.2%	14.7%	7.7%	10.2%	3.9%	23.4%	8.7%	9.1%	9.1%	4.6%	5.4%	2.1%	2.0%	15.1%	5.1%	4.3%	7.2%	5.5%	1.6%	4.6%	11.3%

30%以上 15%~30%未満 10%~15%未満

※※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和5年10月末現在）を加工

© 2024 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

Appendix

在留資格新制度「育成就労制度」の狙い

技能実習制度」と「育成就労制度」の相違点

特定技能在留外国人人数推移

参考) 新制度「育成就労制度」の狙い

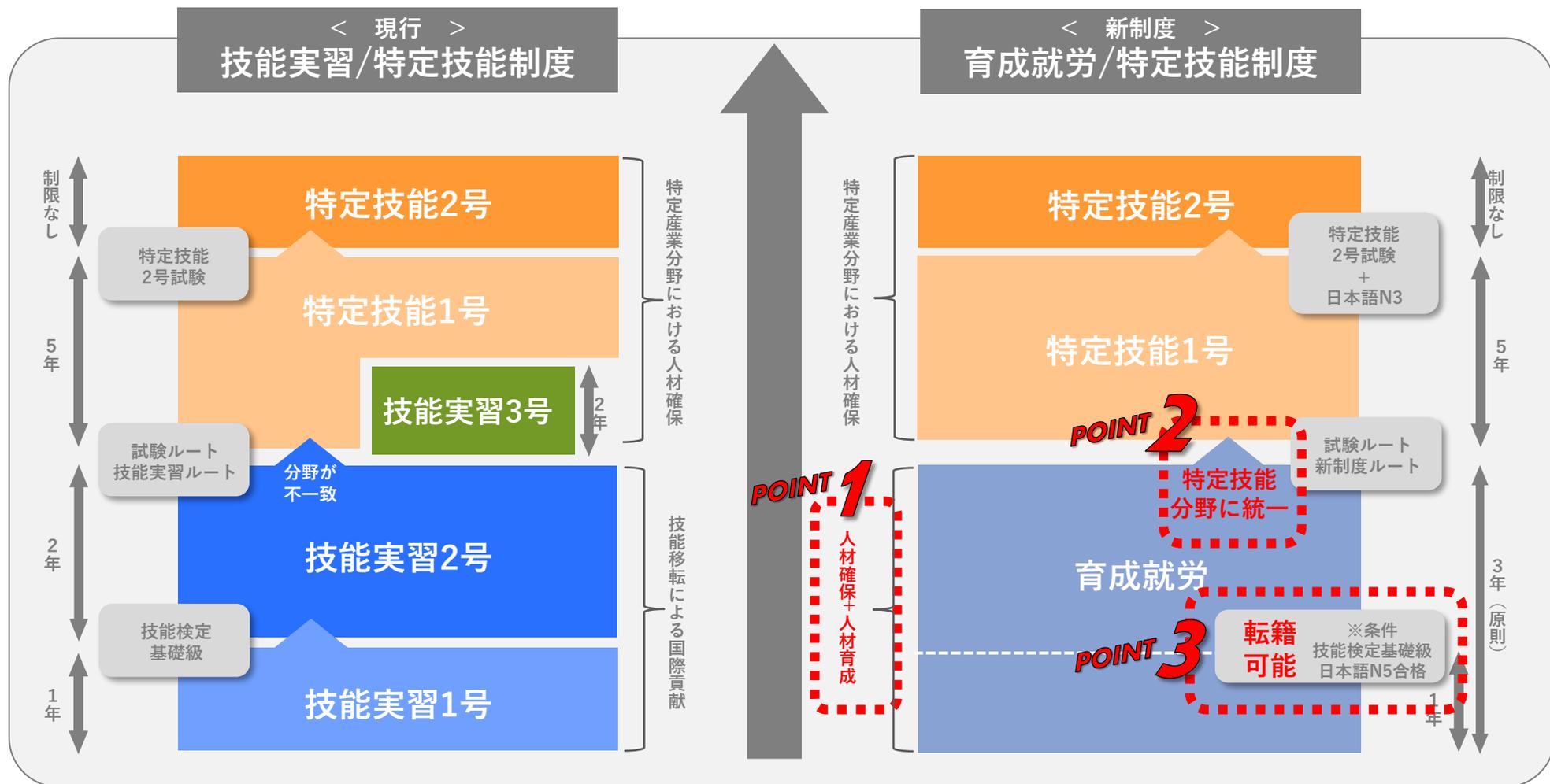
- 背景) 厳しい職場環境による技能実習生の失踪が相次ぎ、人権侵害と指摘する声が広がっていく中、国際問題にも発展しかねない状況
- 方向) 国際貢献という建前から矛盾をきたした技能実習制度を廃止し、時流にあった制度へと変更することに意志決定
- 施策) 人材確保/育成という本質的な目的に合致した新制度「育成就労制度」を創設

新制度「育成就労」の最終報告書案

① 外国人の キャリアアップ	目的は人材育成と人材確保
	3年間の就労が基本
	特定技能1号への移行を目指す
② 外国人の 人権保護	転職は就労1年超と日本語・技能など要件満たせば可能
	監理団体の独立性を確保
	金銭負担を軽減するため来日手数料を受け入れ企業と分担
③ 日本社会 との共生	就労は日本語能力(N5合格相当)
	日本語学習の支援を優良企業の要件に

参考) 「技能実習制度」と「育成就労制度」の相違点

- ①目的…技能実習「技能移転による国際貢献」→育成就労「人材確保+人材育成」
- ②分野…技能実習「90職種165作業」(2023年10月31日時点)→育成就労「特定技能と連動した12分野14業種(2022年4月閣議)」
- ③転籍…技能実習「原則不可」→育成就労「条件を満たせば転籍可能」



参考) 特定技能在留外国人数推移

特定技能1号在留外国人数

173,089人

- 2023年6月時点 -



分野	人数
介護	21,915人
ビルクリーニング	2,728人
素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業	35,641人
建設	18,429人
造船・船用工業	6,377人
自動車整備	2,210人
航空	342人
宿泊	293人
農業	20,882人
漁業	2,148人
飲食料品製造業	53,282人
外食業	8,842人

特定技能2号在留外国人数

分野	人数
建設	21,915人

出典：出入国在留管理庁「特定技能在留外国人数（令和5年6月末現在）」